

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 隆 利

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 西 田 努
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64 - 5001
(注) 2023年11月20日から下記に移転する予定であります。
(連絡場所) 大阪市北区中之島三丁目3番3号
(電話番号) (06) 6441 - 0011 (代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務担当 宮 内 真 澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高	(百万円)	118,933	128,760	251,574
経常利益	(百万円)	9,889	10,364	20,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,756	7,300	13,742
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,620	24,101	21,642
純資産額	(百万円)	226,784	245,032	226,582
総資産額	(百万円)	347,722	374,983	345,878
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	182.49	199.14	371.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	64.7	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,056	18,250	21,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,061	4,669	9,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,320	7,501	9,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,720	66,289	56,978

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	81.11	112.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（マテハン）

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. がU.S. TSUBAKI MATERIAL HANDLING, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）における世界経済は、金利上昇下にありながらも良好な雇用・所得環境を背景に米国経済は底堅く推移した一方、欧州経済が物価高と利上げによる内需の低迷を背景に低成長にとどまったこと、中国経済がゼロコロナ政策解除からの回復が遅れていること等により、緩やかな回復にとどまりました。わが国経済についても、円安の進行による輸出の好調はあるものの、海外経済の停滞による外需の鈍化に加え、エネルギー価格や物価の上昇による個人消費の伸び悩みにより、景気の持ち直しは緩慢な動きとなりました。

先行きについては、世界経済は米欧の金融引き締め影響の顕在化、中国経済の回復遅延により停滞感が強まるものと想定しております。日本経済についても、インバウンド需要などの復調は続くものの、海外経済の停滞影響を受け、横ばいでの推移が予想されます。

このような環境の下、当社グループは「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現、および2021年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の達成に向けて、社会課題の解決に貢献するとともに、既存事業での収益力強化と持続的成長につながる新事業開発に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は131,234百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は128,760百万円（同8.3%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は8,622百万円（同2.9%増）、経常利益は10,364百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,300百万円（同8.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、中国、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は43,834百万円（前年同期比6.3%減）、売上高は45,924百万円（同7.7%増）、営業利益は7,916百万円（同26.0%増）となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、米州、中国、環インド洋において販売が増加した一方、日本での販売が減少したことなどにより、微増収にとどまりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は10,288百万円（前年同期比17.9%減）、売上高は10,883百万円（同2.6%増）となりましたが、日本における売上高減少により、営業利益は233百万円（同68.6%減）となりました。

[モビリティ]

モビリティにつきましては、日本、米州、環インド洋、韓国などの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は41,160百万円（前年同期比11.8%増）、売上高は40,584百万円（同11.4%増）、営業利益は3,205百万円（同34.9%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本における物流業界向けや自動車業界向けシステム、粉粒体搬送コンベヤなどの売上が減少しましたが、米州、欧州における金属切屑搬送・クーラント処理装置の販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は34,620百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は29,995百万円（同6.9%増）となりましたが、日本における売上減少、米国子会社における米国南部の猛暑影響等による工事進行遅れや販売費及び一般管理費の増加などにより1,637百万円の営業損失（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,331百万円（前年同期比1.2%減）、売上高は1,372百万円（同16.3%増）、損益につきましては433百万円の営業損失（前年同期は265百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して29,104百万円増加し、374,983百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,560百万円減少した一方で、現金及び預金が12,241百万円増加したこと、電子記録債権が5,677百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して16,285百万円増加し、198,340百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が8,202百万円増加したこと、有形固定資産が4,080百万円、無形固定資産が440百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して12,819百万円増加し、176,643百万円となりました。

(負債)

負債は、賞与引当金が424百万円減少した一方、未払費用の増加などによりその他の流動負債が3,946百万円増加したこと、繰延税金負債の増加などによりその他の固定負債が3,259百万円増加したこと、電子記録債務が2,287百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して10,654百万円増加し、129,950百万円となりました。

(純資産)

純資産は、取得などにより自己株式が3,006百万円増加（純資産は減少）した一方、為替の変動により為替換算調整勘定が10,820百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が5,817百万円増加したこと、利益剰余金が4,689百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して18,450百万円増加の245,032百万円となり、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9,311百万円増加し、66,289百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は18,250百万円（前年同期は6,056百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払に2,812百万円支出した一方で、税金等調整前四半期純利益を10,809百万円計上したこと、減価償却費を6,585百万円計上したこと、利息及び配当金の受取による1,255百万円の収入があったこと、仕入債務が1,060百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4,669百万円（前年同期は5,061百万円の減少）となりました。これは、有価証券の売却による1,332百万円の収入があった一方で、固定資産の取得のために4,786百万円支出したこと、定期預金の預入のために1,146百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7,501百万円（前年同期は6,320百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得のため3,081百万円支出したこと、配当金の支払いのため2,593百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,024百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,281,393	38,281,393	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	38,281,393	38,281,393		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		38,281		17,076		12,671

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,577	12.63
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	3,421	9.44
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	1,629	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,576	4.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,566	4.32
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	1,158	3.20
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27-30)	1,027	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,000	2.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	722	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	706	1.95
計		17,385	47.98

(注)1 上記のほか、当社保有の自己株式2,046千株があります。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,577千株

株式会社日本カストディ銀行 1,566千株

3 2019年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他2社が2019年10月31日現在で1,915千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)

住所 東京都千代田区丸の内一丁目4-1

所有株式数 1,915千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.00%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,046,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,132,000	361,320	
単元未満株式	普通株式 103,393		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,281,393		
総株主の議決権		361,320	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	2,046,000		2,046,000	5.34
計		2,046,000		2,046,000	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,908	69,149
受取手形、売掛金及び契約資産	48,718	3 46,157
電子記録債権	14,490	3 20,168
有価証券	2,674	571
商品及び製品	23,948	25,669
仕掛品	16,516	17,906
原材料及び貯蔵品	15,417	15,477
その他	4,203	4,058
貸倒引当金	821	818
流動資産合計	182,054	198,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,041	34,742
機械装置及び運搬具（純額）	36,144	36,357
工具、器具及び備品（純額）	3,851	4,041
土地	37,878	38,313
建設仮勘定	4,183	5,723
有形固定資産合計	115,097	119,177
無形固定資産		
のれん	1,243	1,297
その他	7,837	8,224
無形固定資産合計	9,081	9,521
投資その他の資産		
投資有価証券	30,463	38,666
退職給付に係る資産	31	53
その他	9,251	9,326
貸倒引当金	102	102
投資その他の資産合計	39,644	47,943
固定資産合計	163,823	176,643
資産合計	345,878	374,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,810	3 20,535
電子記録債務	9,832	3 12,120
短期借入金	9,025	8,109
1年内返済予定の長期借入金	303	4,251
未払法人税等	1,458	1,987
賞与引当金	5,452	5,028
工事損失引当金	104	149
株主優待引当金	42	2
営業外電子記録債務	1,075	3 2,028
その他	18,481	3 22,427
流動負債合計	65,588	76,640
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,457	5,366
役員退職慰労引当金	151	132
退職給付に係る負債	13,064	13,467
資産除去債務	456	505
その他	15,577	18,837
固定負債合計	53,707	53,309
負債合計	119,295	129,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,573	13,577
利益剰余金	174,799	179,488
自己株式	4,171	7,177
株主資本合計	201,279	202,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,941	19,759
繰延ヘッジ損益	59	48
土地再評価差額金	10,614	10,597
為替換算調整勘定	19,946	30,766
退職給付に係る調整累計額	95	54
その他の包括利益累計額合計	23,119	39,825
非支配株主持分	2,184	2,242
純資産合計	226,582	245,032
負債純資産合計	345,878	374,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	118,933	128,760
売上原価	85,306	91,855
売上総利益	33,626	36,905
販売費及び一般管理費	1 25,251	1 28,283
営業利益	8,375	8,622
営業外収益		
受取利息	129	429
受取配当金	720	811
為替差益	525	525
受取和解金	-	636
その他	579	503
営業外収益合計	1,955	2,906
営業外費用		
支払利息	149	159
デリバティブ評価損	90	476
組織再編費用	-	260
その他	200	267
営業外費用合計	440	1,164
経常利益	9,889	10,364
特別利益		
関係会社清算益	14	-
投資有価証券売却益	6	1,192
特別利益合計	21	1,192
特別損失		
減損損失	-	124
投資有価証券評価損	211	502
関係会社株式評価損	-	120
特別損失合計	211	747
税金等調整前四半期純利益	9,699	10,809
法人税、住民税及び事業税	2,828	3,249
法人税等調整額	45	253
法人税等合計	2,873	3,503
四半期純利益	6,825	7,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,756	7,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	6,825	7,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,053	5,817
繰延ヘッジ損益	22	10
為替換算調整勘定	14,733	10,904
退職給付に係る調整額	36	40
持分法適用会社に対する持分相当額	56	22
その他の包括利益合計	12,795	16,795
四半期包括利益	19,620	24,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,282	23,989
非支配株主に係る四半期包括利益	338	111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,699	10,809
減価償却費	6,575	6,585
減損損失	-	124
のれん償却額	202	90
固定資産除売却損益(は益)	0	43
投資有価証券評価損益(は益)	211	502
関係会社株式評価損	60	161
投資有価証券売却損益(は益)	6	1,192
関係会社清算損益(は益)	14	-
雇用調整助成金	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	324	288
売上債権の増減額(は増加)	34	78
棚卸資産の増減額(は増加)	3,676	391
仕入債務の増減額(は減少)	2,161	1,060
その他	1,534	1,238
小計	9,615	19,937
利息及び配当金の受取額	917	1,255
利息の支払額	164	129
雇用調整助成金の受取額	3	-
法人税等の支払額	4,315	2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,056	18,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	398	1,146
定期預金の払戻による収入	478	486
投資有価証券の取得による支出	13	613
投資有価証券の売却による収入	382	1,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,662	-
関係会社の清算による収入	109	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	20
長期貸付けによる支出	5	8
長期貸付金の回収による収入	9	8
固定資産の取得による支出	4,139	4,786
固定資産の売却による収入	176	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,061	4,669

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	901	1,285
長期借入金の返済による支出	4,288	187
ファイナンス・リース債務の返済による支出	288	320
割賦債務の返済による支出	2	-
配当金の支払額	2,591	2,593
非支配株主への配当金の支払額	49	33
自己株式の取得による支出	2	3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,320	7,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,157	3,232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,168	9,311
現金及び現金同等物の期首残高	52,888	56,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,720	1 66,289

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がU.S. TSUBAKI MATERIAL HANDLING, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
天津東榎大気塗装輸送系統設備有限公司	575百万円	591百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	8百万円	7百万円

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権割引高	7百万円	1百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	139百万円
支払手形	- 百万円	251百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	- 百万円	16百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
売掛金	- 百万円	75百万円
電子記録債権	- 百万円	3,912百万円
買掛金	- 百万円	1,332百万円
電子記録債務	- 百万円	2,714百万円
営業外電子記録債務	- 百万円	312百万円
流動負債その他(未払金)	- 百万円	123百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	8,750百万円	9,501百万円
賞与引当金繰入額	1,587百万円	1,738百万円
減価償却費	1,027百万円	1,138百万円
退職給付費用	373百万円	392百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	82百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	11百万円
株主優待引当金繰入額	1百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	48,832百万円	69,149百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,792百万円	3,431百万円
有価証券に含まれる現金同等物	4,680百万円	571百万円
現金及び現金同等物	50,720百万円	66,289百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,591	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,221	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,592	70.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,174	60.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式818,300株の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,006百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,177百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,659	10,608	36,428	28,057	117,753	1,179	118,933	-	118,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	278	1	8	1,238	298	1,536	1,536	-
計	43,609	10,886	36,429	28,066	118,992	1,477	120,470	1,536	118,933
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	6,285	745	2,375	74	9,330	265	9,065	690	8,375

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 690百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,924	10,883	40,584	29,995	127,388	1,372	128,760	-	128,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	984	282	6	47	1,319	334	1,654	1,654	-
計	46,908	11,165	40,591	30,042	128,707	1,707	130,415	1,654	128,760
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	7,916	233	3,205	1,637	9,718	433	9,284	662	8,622

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 662百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計		
地域別							
日本	14,466	7,712	8,772	12,357	43,308	1,179	44,487
米州	16,759	646	9,896	9,581	36,883	-	36,883
欧州	6,518	300	2,583	4,963	14,365	-	14,365
環インド洋	2,894	601	5,217	645	9,359	0	9,359
中国	1,232	973	6,033	469	8,708	-	8,708
韓国・台湾	789	374	3,923	40	5,128	-	5,128
顧客との契約から生じる収益	42,659	10,608	36,428	28,057	117,753	1,179	118,933
外部顧客への売上高	42,659	10,608	36,428	28,057	117,753	1,179	118,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計		
地域別							
日本	15,152	7,321	9,745	11,264	43,484	1,371	44,856
米州	18,044	1,046	12,545	11,836	43,473	-	43,473
欧州	7,347	286	2,830	5,485	15,949	-	15,949
環インド洋	3,499	757	5,687	565	10,509	0	10,510
中国	1,301	1,140	5,355	813	8,610	-	8,610
韓国・台湾	580	330	4,420	29	5,361	-	5,361
顧客との契約から生じる収益	45,924	10,883	40,584	29,995	127,388	1,372	128,760
外部顧客への売上高	45,924	10,883	40,584	29,995	127,388	1,372	128,760

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	182円49銭	199円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,756	7,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,756	7,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,025	36,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第114期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,174,122,980円
1株当たり中間配当額	60.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社樺本チエイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社樺本チエインの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社樺本チエイン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。